

2010. 12. 10 NII-JANUL

「大学からの研究成果オープンアクセス化方針を考える」

北海道大学の機関リポジトリの状況について

北海道大学附属図書館 学術システム課長 山本和雄

1. はじめに：北大のポリシー

“北海道大学は、本学に所属し教育研究活動を行うすべての研究者に、その多様かつ高度な成果を「北海道大学学術成果コレクション運用要項」にしたがって、本コレクションにおいて公開することを**強く奨励**する。”

北海道大学学術成果コレクション運営方針（平成 19 年 11 月 22 日 北海道大学）より

cf. http://eprints.lib.hokudai.ac.jp/dspace/staff/policy_ja.jsp

“Hokkaido University **strongly recommends** that all researchers who belong to the university and conduct education and research activities should publicize their diverse and high levels of achievements on this Collection site in accordance with the Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers Operational Guidelines.”

from “Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers Administration Policy” (2007.11.22)

cf. http://eprints.lib.hokudai.ac.jp/dspace/staff/policy_en.jsp

ROAR で把握している世界の機関リポジトリ： 1,924

ROARMAP でポリシーを共有している機関リポジトリ： 310

(数値は 2010. 10. 21 現在。日本からは北大のみがポリシーを登録共有)

cf. ROAR = Registry of Open Access Repository

<http://roar.eprints.org/>

cf. ROARMAP = Registry of Open Access Repository Material Archiving Policies

<http://www.eprints.org/openaccess/policysignup/>

2. 北大の取り組み

(第 I 段階) 設置

2006. 3. 17 運用要項、資料提供・公開細則、利用細則を策定 / 図書館

2006. 4. 運用開始

教授会説明などの学内広報を展開

※ CSI 応募のため、各大学は学内体制を整備した。

北大では、図書館委員会にて各種規則類を策定した。(他大学と同様)

2007. 11. 22 運営方針を制定 / 大学

(成果をリポジトリにおいて公開することを強く奨励)

理事に対して個別に、ポリシーの確立と予算措置の必要性を説明

※ CSI 応募のため、各大学は自己負担金を確保した。

北大では、総長裁定によりポリシーを制定。(他大学とやや異なる)

(第 II 段階) コミュニティ活動

2006. 11. 17 DRF 発足

CSI 事業「機関リポジトリコミュニティの活性化」

※ 前例のない課題に対し、他大学との連携による知識・経験・情報の共有を開始。

機関リポジトリは、今なお大学(図書館)の業務課題として十分に認知されていない。

(第 III 段階) 拡充方策

2010 さらなる拡充方策について義務化の可能性も含めて協議

2010. 7. 15 図書館委員会

「教員一人ひとりに向けた働きかけによって、オープンアクセス思潮を全学的に浸透させていくことが有効」

※ 雑誌の危機やオープンアクセスは、今なお研究者に十分に認知されていない。

3. まとめ

研究者	- 実践	- 成果公開	- 情報交換チャンネルの多様化
図書館	- 連携(働きかけ)	- 研究支援	- 読者から著者まで視野に含む新たな役割 リポジトリ (Green Road)
大学組織	- 理念?	- 義務化	- 説明責任
出版者			雑誌価格問題 ← 当初の課題
	OA Journal (Golden Road)		
	リポジトリに格納された紀要、学内学会誌		

※ オープンアクセスというひとつの事象について、立場が異なれば視点も異なる。

我々の取り組んでいる課題は、ひとつの視点だけで解決できる課題ではない。

今は、多面的な取り組みが必要とされている。